

平成 27 年度計画に係る主な取組

I 教 育

(1) 英語力の全学的な養成

(年度計画No.3-1、3-2)

基盤教育センター及び同ひびきの分室では、到達度別クラス編成による少人数教育や、TOEIC など公的資格の単位認定での活用等を通じて英語教育を推進し、平成 26 年度入学生の 2 年次修了時点での TOEIC470 点以上到達者の割合は、北方キャンパス（4 学部）で 51.5%、ひびきのキャンパス（国際環境工学部）で 44.5%と目標値（それぞれ 50%、35%以上）を達成した。

(2) 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

(年度計画No.4-1～5-1)

外国語学部英米学科では、英語学習法に関する講演会の開催や、1、2 年次必修科目の担当教員による学習支援等に取り組んだ。また、学科内に TOEIC スコア管理責任者を配置し、受験状況とスコアを管理するとともに、3、4 年ゼミ生は、全教員が TOEIC 受験状況やスコア、学習状況を把握し、TOEIC スコア 730 点未到達者には指導を行った。この結果、平成 24 年度入学生の卒業時での TOEIC730 点以上到達者の割合は 70.0%と目標値（50%）を大きく上回った。

中国学科では、中国語検定過去問 WEB 等を教材に、基礎的かつ実践的な中国語運用能力の育成を図り、卒業時の中国語能力検定 2 級レベル以上到達者の割合は 54.0%と目標値（50%以上）を達成した。

また、北九州グローバルパイオニア（Kitakyushu Global Pioneers KGP）（文部科学省補助事業「グローバル人材育成推進事業」）においては、引き続き、北方キャンパス全学部・学群を対象に、KGP の全 4 プログラム（Start Up Program、Career English Program、Global Standard Program、Global Education Program）を実施した。

<外国語学部英米学科における TOEIC の数値目標達成状況>

目標	H23	H24	H25	H26	H27
卒業時に 730 点以上到達者の割合が 50%以上	20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	<u>70.0%</u>

<外国語学部中国学科における中国語能力検定の数値目標達成状況>

目標	H23	H24	H25	H26	H27
卒業時に 2 級レベル以上到達者の割合が 50%以上	—	—	38.0%	54.0%	<u>54.0%</u>

(3) 地域人材の養成

(年度計画No.6-1)

地域創生学群では、実習と演習を中心とした学習を通して、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材が必要とする 6 つの能力の養成に取り組んだ。目標とした「卒業時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合 90%以上」について、平成 27 年度卒業生の到達率は 68.4%であったものの、能力伸長という観点では、入学時の 32.9%から 68.4%へと、35.5 ポイントの大幅な伸びとなっている。

また、平成 27 年度から、学生により高いレベルの能力を獲得させるため、3 年生向けの新しい実習メニューとして、学生が自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1 年間にわたって実施する「起業トライアルプログラム」、及び企業に週 3、4 日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラム「リアル就職プログラム」を開始した。前者には 4 名、後者には 5 名がチャレンジし、その報告会を実施した。

<平成 27 年度卒業生の地域創生力の評価結果>

地域創生力	入学時	4 年修了時	伸び
①コミュニケーション力	73.5%	79.5%	6.0
②チームワーク・リーダーシップ	75.9%	89.7%	13.8
③課題発見力	43.4%	81.6%	38.2
④計画遂行力	72.3%	84.2%	11.9
⑤自己管理能力	62.2%	87.2%	25.0
⑥市民力	74.4%	87.2%	12.8
すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者	32.9%	68.4%	35.5

(4) 環境人材の養成

(年度計画No.7-1、8-1)

国際環境工学部では、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的な PBL 教育科目などを通して、専門技術者として必要な 5 つの能力を養成した。

また、北方キャンパスでは、環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とする副専攻「環境 ESD プログラム」(履修者 25 名)を推進するとともに、環境首都検定受験や環境関連施設見学を取り入れた授業科目「北九州学(環境都市としての北九州)」(受講者 163 名)を開講した。

またなか ESD センターでは、市内の 10 大学・ESD 協議会等と連携し、25 の地域実践プログラムに取り組むなど、ESD 活動を全市的に展開した。

(5) 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

(年度計画No.14-2～14-3)

福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州・京築地区、約 50 校が参加)における大学情報の発信や意見交換のほか、進学ガイダンスの拡充(宮崎、大分)等に取り組んだが、平成 28 年度一般選抜入試における実質倍率は 2.5 倍となり、目標値(2.8 倍)を下回った。ただし、前年度の 2.3 倍より改善した。

<入試状況の推移>

年度	募集人員 (a)	志願者 (b)	受験者 (c)	合格者 (d)	入学者 (e)	実質倍率 (c/d)	志願倍率 (b/a)	国公立大学 全体志願倍率
平成 28 年度	885 人	4,510 人	3,159 人	1,242 人	979 人	2.5 倍	5.1 倍	4.7 倍
平成 27 年度	885 人	4,257 人	2,911 人	1,279 人	980 人	2.3 倍	4.8 倍	4.7 倍
平成 26 年度	882 人	4,645 人	3,230 人	1,241 人	961 人	2.6 倍	5.3 倍	4.8 倍
平成 25 年度	882 人	5,037 人	3,453 人	1,261 人	953 人	2.7 倍	5.7 倍	4.8 倍
平成 24 年度	882 人	5,331 人	3,656 人	1,197 人	908 人	3.1 倍	6.0 倍	4.9 倍

(6) ソーシャルビジネス系分野の重点化等

(年度計画No.19-1、19-3、19-4、25-2)

マネジメント研究科では、中華ビジネスに関する調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成等を推進するために設置した「中華ビジネス研究センター」において、香港中文大学国際ビジネス研究センターやシンガポール南洋理工大学中華文化研究センターとの間で学術交流に関する覚書(MOU)を締結し、中華ビジネスに関する調査研究事業を推進した。また、教員や修了生ネットワークを活用した広報活動に加え、北九州空港・JR 小倉駅等に新たに PR 広告を設置するとともに、インターネット広告サービスを活用するなど、多様なメディアを活用した広報を展開した。その結果、2 年連続で志願者数が増加し、定員を充足した。

(平成 28 年度入試：志願者数 52 名、合格者数 36 名、入学者数 33 名)

(7) 定員充足率の改善

(年度計画No.27-1)

各研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、入学定員充足率が低い結果となった。(大学院の平成28年度入試における定員充足率は0.84 ※社会システム研究科(博士後期課程)、国際環境工学研究科の平成28年10月入学者未算入)

(8) 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

(年度計画No.29-1、29-2)

地域共生教育センターでは、学生が地域活動を行うために必要とされる知識や地域の課題への対応力等を習得できるよう目標設定を行う「オリエンテーション研修」を実施するとともに、地域社会のニーズに対応する実践的な基礎力を高めるため、地域住民・団体等と連携した16の教育プログラムを実施した。

また、東日本大震災関連プロジェクトにおいては、従来型の現地での支援活動や交流に加え、東北の海産物や物産品を北九州市内で販売し、売り上げの一部は義援金として送るなど、復興を支援する新しい活動に取り組んだほか、学生の地域活動を学内外に広く周知するとともに、更なる活動の活性化を図ることを目的として「地域活動発表会」を開催した。

(9) 就職支援

(年度計画No.32-1～32-4)

インターンシップは、大学独自パートナー企業として新たに国内で11社のインターンシップ先を開拓し、前年度より34名多い513名が参加した。そのうち、海外インターンシップは、前年度の18プログラムから24プログラムに拡大し、42名が参加した。

また、就職ガイダンス、各種就職支援セミナー等、多様な取り組みを行った結果、就職決定率は98.6%(前年比0.6ポイント増)となった。これは平成元年度以降最高、かつ、4年連続で全国平均を上回る結果となった。

<就職率>

就職決定率 【目標】90%以上	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	本学	95.0%	96.1%	98.0%	98.6%
	全国平均	93.9%	94.4%	96.7%	97.3%

Ⅱ 研究

(1) 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

(年度計画No.34-1)

新規創薬の分野で、引き続き、科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業等(37,000千円)を活用するとともに、平成27年度は、新たに戦略的創造研究推進事業(CREST 58,500千円)を獲得した。また、エネルギー分野では、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」(3年で総額70,000千円)を獲得するなど、研究開発体制を大きく進展させた。

環境技術研究所において、組織改正(10月1日付)を行い、研究活動を支援する研究支援部門、国際連携部門を設置するとともに、研究センター、技術開発センター群を統轄して研究を推進する研究統括部門を設置し、専任教員2名を配置した。また、新たに「社会支援ロボット創造研究センター」を設置し、介護ロボットシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加しロボット分野の研究を推進した。

(2) アジアに関する研究

(年度計画No.35-1)

アジア文化社会研究センターでは、中国などから研究者を招いて、アジアに関するシンポジウムや講演会などを行った。11月には、中国の復旦大学国際環境問題研究院より、任曉教授を本学に招き、講演会「China's Neighborhood Diplomacy(中国の周辺外交)」(参加者118名)等を開催した。

（３）地域に関する研究

（年度計画№.36-1）

地域戦略研究所（旧都市政策研究所）では、「超小型モビリティを活用した地域交通マネジメントに関する研究」など５つのテーマで地域課題研究を、また、下関市立大学との関門地域共同研究で「関門地域における北九州空港の運営および利用に関する調査研究」など３テーマの研究を行った。また、北九州市から「2015 シーズン・Ｊリーグスタジアム調査業務」を受託するなど、７件の受託事業を実施した。

（４）研究成果の社会への還元

（年度計画№.37-2）

国際環境工学部では、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催など産学官連携活動を実施した。また、国際環境工学部森田研究室のオリジナル麴を使った日本酒「ひびきのの杜」を溝上酒造との共同研究で1000本作成した。作成にあたっては、酒造用米に北九州市内産「夢一献」、仕込み水に皿倉山麓の湧水を用い、ラベルデザインも本学OBのデザインを採用した。販売面でも、北九州市産業経済局食の魅力創造・発信室の協力を得るなど、オール北九州の産学官連携商品として、市内百貨店、大学生協等で販売、完売した。

（５）研究活動の促進

（年度計画№.40-1）

科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行ったほか、資金獲得促進のため説明会や勉強会を引き続き開催した。

また、組織横断的な研究推進に対する「学長選考型研究費」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「研究基盤充実費」を新設し、さらには、「特別研究推進費」についても総額を拡大するなど、学術研究の支援体制を強化した。

Ⅲ 社会貢献

（１）地域連携による市民活動促進等への貢献

（年度計画№.41-1、41-2）

まちなかESDセンターを拠点に、市内10大学の連携・協力のもと、年齢や職業に関係なく学びたい人（まなびと）なら誰でも参加できる講座『まなびとキャンパス』や、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』などを数多く開催し、平成27年度の利用者数は大学生や一般市民など約20,000人となった。

また、平成23年度から取り組んできた地域創生学群の「猪倉農業関連プロジェクト」では、これまでの成果を踏まえ、平成27年度は、地域住民やJA北九絆ファーム、北九州市と連携して、耕作放棄地でサツマイモを生産、このサツマイモを原料として、無法松酒造が市内初となる地場産サツマイモの芋焼酎「平尾台」「ほたるの里」を製造、販売するなど、産・学・地域が連携して、地域の魅力づくり、活力づくりに取り組んだ。

（２）生涯学習機会の提供

（年度計画№.44-1～44-3）

「消防・防災技術の開発と北九州」など理工系分野も取り入れた市民向け講座（10講座）を開講したほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校直方校等と連携し、フォーラムやセミナー、シンポジウムを開催した。

また、マネジメント研究科では、中華ビジネス研究センターにおいて、ビジネス現場で活躍している専門家を講師に迎え、企業の国際部門担当者や市民等を対象に東アジアのビジネス情報を提供する定例勉強会を4回開催した。

（３）大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

（年度計画№.46-2）

「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、医歯工連携プログラムを開設し、市内4大学の大学院で単位互換を実施した。

まちなかESDセンターにおいて、市内10大学が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業を開講し、単位認定を行った。また、持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」を前期12名（本学10名、九州女子大学2名）、後期1名（本学1名）認定したほか、新たに「まなびとマイスター」を2名（本学2名）認定した。

さらに、地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とする「『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築」が文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択された。この事業推進組織として都市政策研究所を改組し、地域戦略研究所を設置した他、学生の地元就職や起業支援等を行う「まなびと JOB ステーション」を開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」等を実施した。また、商工会議所や北九州市と共同で「会社合同説明会」を開催した。

（４）留学生の受入れ、海外派遣留学

（年度計画No.47-2、47-5、48-1、48-2）

文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム）など、公的制度を活用した留学生受け入れを実施し、7名が国際環境工学研究科に入学した。

また、平成23年度から、留学生と地域の交流事業に取り組んできた成果として、6月に外国人留学生を支援するNPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」（会員数28名）が設立され、留学生の一般家庭での日本文化体験や、地域住民と自国料理を介した交流などに取り組んだ。

新たに同済大学（中国）と交流協定を締結し、派遣留学を開始した。交流協定締結校は31大学1研究所（10か国1地域）となった。また、学生の海外留学の機会を充実するため、引き続き海外の大学等と協議を行い、留学先の開拓と留学生数の拡大に努めた。

さらに、学術協定締結校等への私費留学（バレンシア大学のプログラム）について、各学部における単位認定可能な科目を調整のうえ、単位認定制度を開始した。

IV 管理運営

（１）学内運営の改善

（年度計画No.51-1）

学校教育法改正にあわせ、学長等と教授会の権限の明確化、学部長等選考時における候補者への学長ヒアリングの実施、学部長等業績評価の導入、先駆的な管理職FDなど、学長の権限強化を図り、大学ガバナンス改革を大きく進展させた。

（２）経営資源の戦略的配分

（年度計画No.52-1）

平成28年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする予算方針会議を開催し、重点事業を選定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。

（３）北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

（年度計画No.54-2～54-5）

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」等を引き続き実施した。また、国際環境工学部の学生向けに小冊子「北方キャンパスマップ」を配布した。

（４）中長期計画による職員配置・事務局再編、SDの推進

（年度計画No.55-1～56-3）

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修（市への派遣研修）などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

（５）収入財源の確保・多様化

（年度計画No.57-1、57-2）

新たに文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に代表校として申請し、採択されたほか、戦略的創造研究推進事業（CREST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構の「地熱発電技術研究開発事業」などの新規獲得、また、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援や大学間連携共同教育推進事業、国際環境工学部における科学技術振興機構の産学共同実用化開発事業等、各種補助事業の継続等により、外部資金を獲得した。

＜外部資金獲得状況＞

外部資金内訳	件数	金額
受託研究収入	20 件	141,595 千円
共同研究収入	37 件	84,822 千円
奨学寄附金収入	56 件	47,599 千円
受託事業収入	18 件	25,357 千円
補助金収入	31 件	238,995 千円
科学研究費補助金収入	113 件	136,883 千円
計	275 件	675,251 千円

（６）検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

（年度計画№61-3）

大学機関別認証評価の受審にあたり、学長、評価室長を筆頭に全学的な体制で臨んだ。

大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である大学機関別認証評価では「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。

また、大学機関別選択評価においては、「地域貢献活動の状況」について、4段階評価の最上位の評価を、さらに、「教育の国際化の状況」については、上から2番目の評価（最上位の評価を受けた大学はなし）を受けた。

経営系専門職大学院認証評価においても、「適合」との認定を受けた。

（７）認知度向上プロジェクトの実施

（年度計画№63-1）

平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、3つのビジョン「地域」、「環境」、「世界（地球）」等について、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした各種プロモーション活動を展開した。さらに、平成28年度の本学創立70周年を記念して、北方キャンパス正面玄関に創立70周年記念ウェルカムボードを設置した。

（８）創立70周年記念事業の実施

（年度計画№64-1）

平成28年の創立70周年に向けて、実行委員会で企画した各種事業について、出版等事業部会では書籍『シリーズ北九大の挑戦』（全5巻刊行予定）の第3巻を刊行し、寄付金部会では同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員等に対して払込取扱票（振込用紙）を送付したほか、幹部教職員による企業訪問を積極的に行った。また、アジア未来会議部会では第3回アジア未来会議のキックオフイベントとなる「第50回SGRAフォーラム」を11月に開催するなど、各作業部会単位で活動を展開した。

（９）長期計画による老朽化施設・設備の整備

（年度計画№65-1～65-4）

長期修繕計画及び耐震改修計画に基づき、1号館外壁改修及び屋上防水工事、4号館耐震補強工事等を実施した。

また、北方キャンパスの新図書館本館が平成28年2月末に竣工した。

新図書館本館は、地上4階建て、約3,840㎡で、図書館旧館と合わせて面積が約1.8倍、蔵書能力は約1.3倍（72万冊）となった。新本館1階部分には、学生の自主的・共同的な学修の場として、ラーニング・コモンズを整備し、平成28年4月に供用を開始した。